

産業公害の克服と金融の役割の再検討*

—1970年代開銀公害防止融資の実証分析—

日本政策投資銀行 内山勝久

日本政策投資銀行 細田裕子

公害規制が強化された1970年から80年代半ばにかけての日本における企業の公害防止投資行動とそれを支えた資金調達に関する分析を行った。企業の旺盛な公害防止投資は70年代後半に日本の公害問題が沈静化した要因の一つとして挙げられ、OECDなどはこうした設備投資を支えたのが政府による直接規制強化とその遵守を促す助成措置であったと考察している。そこで、助成措置の一つとして政府系金融機関であった日本開発銀行（開銀）の公害防止融資制度に注目し、その果たした役割を実証的に検証した。

トービンの q タイプの設備投資関数を企業レベルのデータを利用して推計したところ、次のような結果が得られた。第1に、開銀公害防止融資のgrant element機能は公害防止投資を促進するよう概ね作用していたこと、第2に、長期資金のavailability 供与機能は1970年代後半までは公害防止投資促進に大きな効果を上げたが、70年代終わりから80年代半ばにかけては公害防止投資に影響しなかったこと、第3に、開銀の情報生産機能は、公害防止融資に関しては十分に機能を発揮できていなかったことである。

こうした結果からは、助成措置としての開銀公害防止融資は1970年代半ばの企業の旺盛な公害防止投資の促進に大きく貢献したと言える。さらにその果たした役割は、低利性を通じて企業の費用低下をもたらした面はもちろん、必要資金の量的な供給を通じて企業の集中的な投資を支援した点に求められ、結果として産業公害の克服と、そこに至る時間の短縮化において貢献したと評価できよう。

* 本報告の内容や見解はすべて執筆者個人に属するものであり、株式会社日本政策投資銀行の見解を反映するものではない。